

2024

2/27
TUE

No.

422

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

大統領選Year米S&P500「6000」視野

今年は大統領選Yearであり株価が上昇しやすいアノマリー（経験則）があり、何より米民主党政権は現職大統領を勝利へ導くべく米株高ゴルディロックス相場の継続を支援すべく「景気後退なきディスインフレ」の国家管理相場フィナーレに相応しいバブル容認に傾斜しつつあり、既に史上最高値を更新し初の5000台に乗せた米S&P500指数の6000への一段高が視界に入ったようだ。

米株高ゴルディロックス「国家管理相場」

弊社のNY金融筋によれば、「昨秋10月に米S&P500指数4800への上昇を予想しズバリ的中させたウォール街で人気ベスト3に入るエバコアISIのテクニカル分析者が、エヌビディア急騰に象徴される生成AIブームを追い風とする米株『強気相場』継続により24年S&P500指数の目標株価を6000へ引き上げた」という。

もちろん、今年は大統領選Yearであり株価が上昇しやすいアノマリーがあり、米民主党政権は現職大統領を勝利へ導く上で米株高の国家管理相場のフィナーレに相応しいバブル容認に傾斜しつつある。つまり、「リセッション（景気後退）なきディスインフレ」によるゴルディロックス相場の継続支援であり、12月FOMC後の会見でパウエルFRB議長が市場の過剰利下げ期待を牽制するどころか、高止まるインフレを他所に利下げ転換（Fed pivot）を示唆して米株高に掉さしたことに象徴される。

さらに、ゴルディロックス相場の継続に必要な原油急騰を回避すべくハマスとイスラエル紛争の拡大を避けるべくバイデン大統領の懐刀ブリンケン国務長官の中東シャトル外交が奏功しつつあり、家計負担となるインフレ終息へと米FRBは拙速利下げによるインフレ再燃を避ける一方で2期連続マイナス成長のリセッション回避でFRBは6月ないし7月FOMCで予防的

（preemptive）利下げに転じる腹を固めているという。つまり、大統領選前の経済的痛みを何としても避けたい米FRBの利下げ期待喧伝による引き締め継続、さらにイエレン財務長官は選挙年の経済を下支えるべく今年度中に2兆ドル近い財政刺激を検討すべく資金調達に奔走しているとされ、正に大統領選Yearだけに許される何でもありの国家管理相場である。

因みに、エバコアISIのテクニカル分析者は昨秋10月27日、米

S&P500指数が4100で底入れ反転した段階で逸早く目標株価を4800と予想、実際に昨秋からクリスマスラリーを経て年明け一段高による史上最高値更新で予想は的中、その後も上げ続け初の5000台乗せとなった今、改めて米株「強気」継続、24年の米S&P500指数の目標を6000に引き上げた。

現実味帯びる米景気ソフトランディング説

何より、米株「強気相場」継続見通しには、現在の産業革命といわれる生成AIブームの追い風がある。スイス最大手UBSは「22年280億ドル（約4.2兆円）だった全世界AI関連の売上高が5年後の2027年に4200億ドル（約62.6兆円）と15倍への拡大」を見込み、AI革命の恩恵を受ける半導体やソフトウェア業界の24年の2ケタ利益成長を予想する。

米銀大手ゴールドマンサックスが昨秋9月、「AI関連株はバブルではない」とし、何より利益が出ている現実を直視、予想PER（株価収益率）でも1990年代のITバブル時ほど割高でないと主張した通り、強気相場を主導する「Magnificent（マグニフィセント）7」（メタ、アマゾン、アップル、アルファベット、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア）のうち、マイクロソフトやアップル、メタやアマゾン・ドット・コムなど大手ハイテク5社の23年10-12月期決算は、売上高が前年比+12%の4779億ドル（約70兆円）、純利益が+56%の1011億ドル（約15兆円）とコロナ特需の21年4-6月期以来となる10四半期（2年半）ぶり増収増益となった。

メタは広告事業の売上高が前年比+24%伸びて純利益140億ドルと前年比3倍に跳ね上がり、アルファベットも広告事業が+11%伸び、クラウド事業+26%といずれも好調。さらに、アマゾンも直営ネット通販売上高が前年比+9%、営業利益率+29.6%と好調を維持し、「Chat（チャット）GPT」オープンAIと提携したマイクロソフトは生成AIの恩恵を受けるクラウド事業で増収率+30%を上げた。

因みに、NY賢人エコノミストの異名を取る調査会社エバコアISI率いるエド・ハイマン会長が従来の米24年7-9月期-2.0%、10-12月期-1.0%の2期連続マイナス成長に伴う米リセッション予想を撤回し、10-12月期+1.0%プラス成長への上方修正により『景気後退なきディスインフレ』のソフトランディング説へ宗旨替えしたとされる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	2月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)10-12月期国内総生産(GDP)改定値
28日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前期比年率+3.3%) 参考となる速報値は+3.3%で市場予想を上回った。改定値では各項目の修正幅は小さいと予想されており、成長率は速報値とほぼ同水準となる可能性が高い。



(米)1月コアPCE価格指数
29日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+2.8%) 参考となる12月実績は前年比+2.9%にとどまった。インフレ鈍化の傾向は続いており、1月についてはサービス価格の伸び率が鈍化していることから、12月実績を若干下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.36%

ロシア
12.20%

中国
2.40%

トルコ
26.71%

インド
7.08%

オーストラリア
4.20%

世界ニューストピックス

五大商社株の保有比率9%に＝経営手法評価―米バフェット氏

2024年2月25日

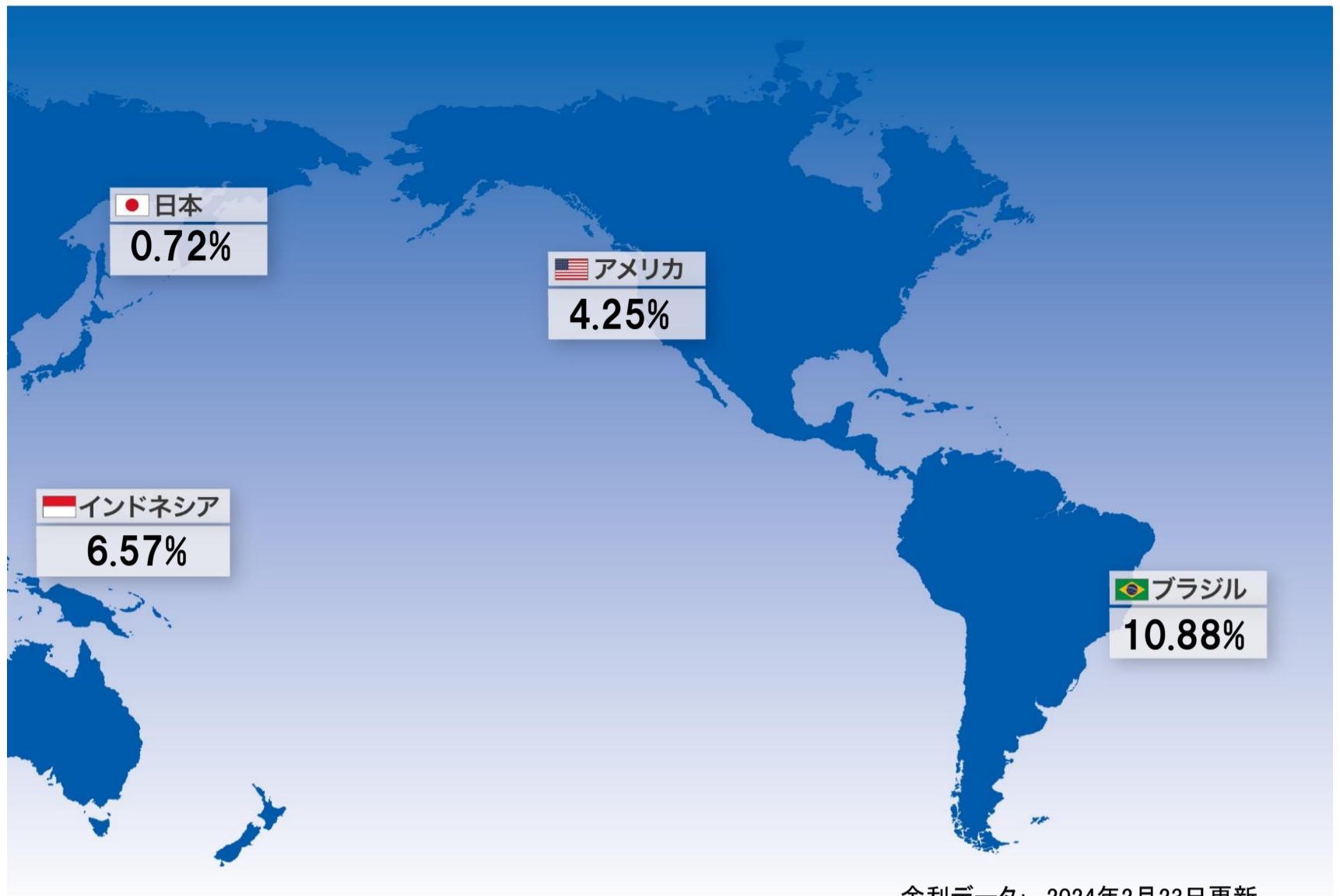
【ニューヨーク時事】米著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社バークシャー・ハサウェイが持つ日本の五大商社の株式について、同社の保有比率が約9%に達したことが24日、分かった。昨年6月に開示した際、保有比率は7～8%台だった。バフェット氏が24日に株主へ宛てた書簡で明らかにした。エネルギーから食品まで幅広い事業を手掛ける五大商社の経営手法に関しては「高度に多角化されており、バークシャーと幾分似ている」と改めて評価した。バークシャーの子会社が昨年6月に関東財務局に提出した報告書によると、発行済み株式に占める保有比率は三菱商事、住友商事、丸紅、三井物産がそれぞれ8%台、伊藤忠商事が7%台だった。バークシャーは株価次第で9.9%を上限に買い増す方針を示している。今月22日の東京株式市場では、日経平均株価が1989年末以来34年ぶりに終値の最高値を更新した。日本の株高を巡っては、米相場の波及効果に加え、バフェット氏による五大商社への投資強化がきっかけになったとの見方がある。

(C) 時事通信社

「機能不全」払拭へ改革議論＝26日から閣僚会議―WTO

2024年2月25日

【ロンドン時事】世界貿易機関(WTO)の閣僚会議が26～29日の日程で、アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビで開かれる。世界的に保護主義が台頭する中、機能不全に陥った紛争解決制度の改革などが主要議題となる。地政学的な緊張の高まりを背景に、世界貿易の分断リスクが顕在化しており、WTOの存在意義が問われる会議となりそうだ。WTOの最高意思決定機関である閣僚会議は2年に1回開かれ、今回は2022年6月以来の開催。全会一致が原則で、協議は難航する恐れがある。具体的な成果を示せるか注目される。WTOの紛争解決制度は二審制だが、米国が最終審に当たる上級委員会の判断を不服とし、裁判官役となる上級委員の選任を拒んでいるため、19年以降、機能不全に陥っている。前回の閣僚会議では、24年までに機能を回復させることで合意していた。このほか、補助金やデジタル経済を巡る国際貿易ルールの策定なども話し合われる予定だ。開幕日には、コモロと東ティモールのWTO加盟が正式に決まる見通し。新規加盟は16年のアフガニスタンとリベリア以来。日本からは上月良祐経済産業副大臣らが出席する。WTOのオコンジョイウェアラ事務局長は14日、「非常に困難な交渉だ」との見方を示している。(C) 時事通信社



金利データ：2024年2月23日更新
 ニュース提供：時事通信社

集合住宅投資、新たな火種か = 米NY、家賃規制の変更で

2024年2月25日

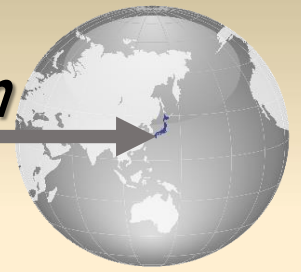
【ニューヨーク時事】米ニューヨークで集合住宅投資が抱えるリスクへの関心が高まっている。規制変更により、一部物件で家賃の大幅な引き上げが禁じられたことが原因で、関連融資を多く抱える地元地銀が経営不安に陥った。昨年苦境が指摘されてきたオフィス市場以外にも、米不動産マーケットには火種がくすぶっている。ニューヨーク州では、手頃な居住先の供給を目的に、一部の集合住宅に対して家賃の上昇幅を抑える規制を導入。ニューヨーク市では賃貸物件の半分弱に当たる約100万戸が対象だ。以前の制度では、家主は物件の改修を通じて家賃を徐々に引き上げ、一定の水準に達すると規制対象から外すことができた。この手法は「うまみ」が多い投資として長年人気を集めていたが、2019年に州が規制を厳格化。家賃の引き上げ幅が以前より著しく制限され、改修しても費用の回収が難しくなった。さらにインフレや金利の上昇も追い打ちとなり、投資先としての魅力が急落。中には資産価値が半減してしまう物件も出てきた。こうした物件の家主は債務不履行に陥りやすく、銀行は売却しても融資を全額回収できない。先月末に経営不安が浮上した地銀持ち株会社ニューヨーク・コミュニティー・バ

ンコープ（NYCB）は、家賃規制を受けた物件向け融資が全体の2割以上を占め、市場から警戒されている。ニューヨーク不動産研究所のノーマン代表は、他の中堅地銀も集合住宅向け融資を手掛けていることを理由に「問題は広がる可能性がある」と分析。「人々は今後2、3年で何が起きるか注視している」と説明した。（C）時事通信社

IPEF、供給網協定が発効 = 協力体制構築へ、米大統領選が影

2024年2月24日

【ワシントン時事】日米、オーストラリアなど14カ国が参加する経済圏構想、インド太平洋経済枠組み（IPEF）のサプライチェーン（供給網）分野の協定が24日、発効した。加盟国は、それぞれ重要品目を定め、供給網強化に取り組む。災害などで断絶の危機時には協力し合う体制の構築を進める。供給網に関する初の多国間協定となる。主導する米国では、11月の大統領選に向けた共和党指名争いでトップを独走するトランプ前大統領が、返り咲いた際には離脱する意向を示しており、先行きに影を落としている。協定では、3カ国以上が重要と指定した品目に関する行動計画を策定。供給源の多様化や物流上の弱点の強化などを進める。危機時には情報共有し、互いに支援するネットワークをつくる計画だ。関係する労働者の権利保護の仕組みも定めた。（後略）（C）時事通信社



製造業落ち込み機械受注は3年ぶりのマイナスに

内閣府が2月19日に公表した2023年の機械受注は前年比3.6%減の10兆3550億円だった。3年ぶりのマイナスとなる。製造業は7.3%減の4兆9694億円、半導体製造装置などの受注額が大きく減少した。一方、非製造業は横ばいの5兆4075億円だった。金融・保険業などが伸びた。

日経平均は続伸、米エヌビディア好決算を追い風に史上最高値更新

続伸。週央にかけては決算発表一巡による手掛かり材料難に加え、米エヌビディアの決算発表を控えた様子見ムードも強まった。ただ、エヌビディアの決算は高い市場予想をさらに上回るものとなり、時間外取引で株価が急伸。国内半導体銘柄にも買い安心感が波及したことで、週末には1989年12月につけた史上最高値を更新し、初の39000円台にまで上昇した。

日経平均、今週は続伸か、目先は40000円の大台乗せなどを意識

続伸か。先週後半にかけての米国株高を背景に、連休明けの東京市場でも一段の上値追いの動きが先行しよう。史上最高値更新を達成したものの、緩やかなドル高・円安傾向が続いていることなども支援に、目先は40000円の大台乗せなどに意識が向かいそうだ。ただ、相場上昇を主導する半導体株の過熱感は警戒材料となろう。週初の買い先行場面ではいったんの利食いも一考か。

10年債利回りは反落、年金勢の買いに期待

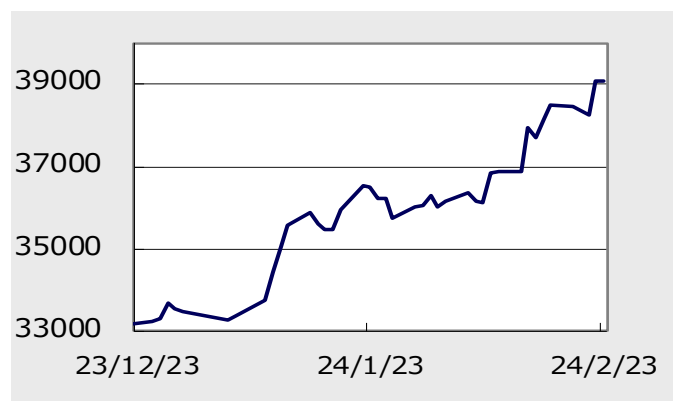
利回りは反落。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言を受けて米国の早期利下げ観測は後退を続けたが、年内には利下げを開始するとの見方が強まる方向となり、米長期金利の上値が重くなった。そこへ日本株高を背景に年金勢が資産構成比維持のための株売り・債券買いに動くとの見方が強まって日本国債利回りは反落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向感をつかみにくい

利回りは横ばいか。今週の米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が重視するインフレ指標の1月個人消費支出価格指数が発表され、インフレ率高止まりが確認される見込みだが、一時的な可能性も高い。米長期金利の方向感がかみにくくなって日本国債利回りは横ばい推移へ。年金勢による日本国債買いへの期待も一服か。

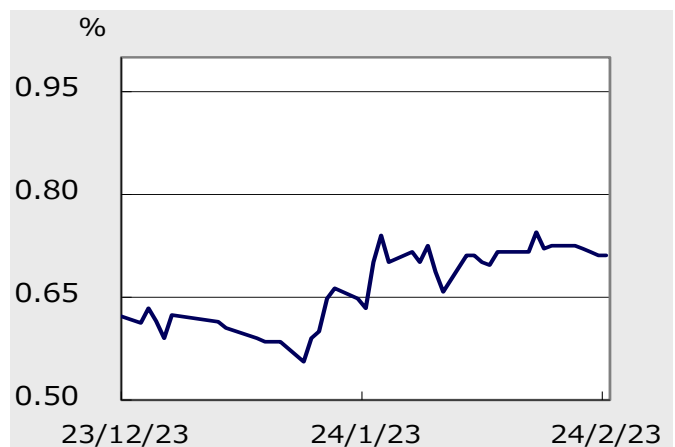
発表日	期間	指標名
2月 29日	01月	鉱工業生産指数
3月 01日	01月	有効求人倍率
3月 01日	01月	失業率
3月 05日	02月	東京都都区消費者物価指数

日経平均株価

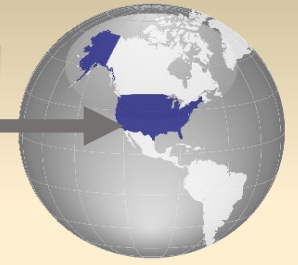


日経平均週末終値	39098.68 円
想定レンジ	39000 ~ 40100 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.72 %
想定レンジ	0.700 ~ 0.730 %



中古住宅販売は市場予想を上回る

全米不動産協会（NAR）が2月22日に発表した1月の中古住宅販売件数は400万戸となり、前月比3.1%増加した。市場予想の396万戸を上回った。住宅ローン金利低下が影響したようだ。販売価格は前年同月比5.1%増の37万9000ドルで、7カ月連続で前年同月を上回る。

米国株は堅調、エヌビディアの決算を好感しハイテク主導で上昇

堅調。半導体エヌビディアの四半期決算を警戒したハイテクの調整売りが先行。連邦公開市場委員会（FOMC）議事録も早期利下げ期待の後退につながった。週後半にかけては、エヌビディアの期待を上回る好決算が好感され投資家心理が改善、ハイテクがけん引する形で相場を押し上げる動きとなる。初の3万9000ドル台乗せを達成。

米国株、今週はもみ合いを予想、政府機関閉鎖リスクは上値抑制要因に

もみ合いを予想。エヌビディアの想定以上の好決算を受けて、投資家の焦点は金融政策から「AI革命」に移行しつつもある。過度な利下げ期待は後退も、「AI革命」による先行き期待が相場の押し上げ要因になっていこう。一方、現行の第1段階のつなぎ予算は週末に期限がくるため、政府機関閉鎖のリスクなどは上値抑制要因となろう。

10年債利回りは弱含み、中期的なインフレ緩和の思惑残る

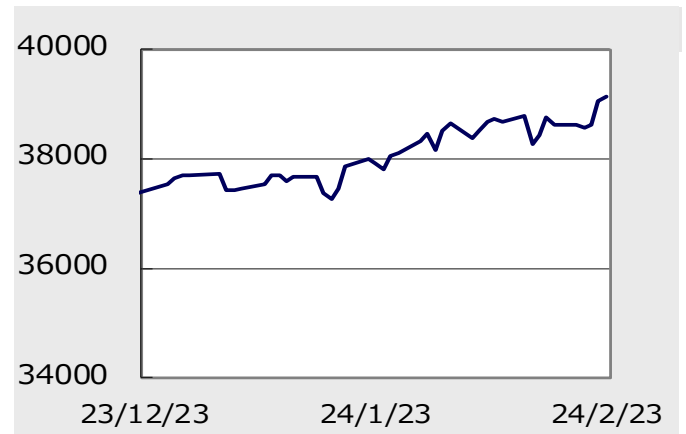
利回りは弱含み。直近における米経済指標は強弱まちまちの内容だったが、中期的なインフレ緩和の思惑は消えていないため、長期債の需要はややしっかりとなった。米国株高を意識して長期債利回りは一時強含みとなったが、年内複数回の利下げ予想は変わらず、債券利回りの上昇は抑制された。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。2月29日発表の1月コアPCE価格指数の数値が有力な手掛かり材料となりそうだ。上昇率は12月実績を下回る見込みだが、市場予想を上回った場合、インフレ抑制の思惑は後退し、利下げ時期の先送り予想が出てくる可能性がある。この場合、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

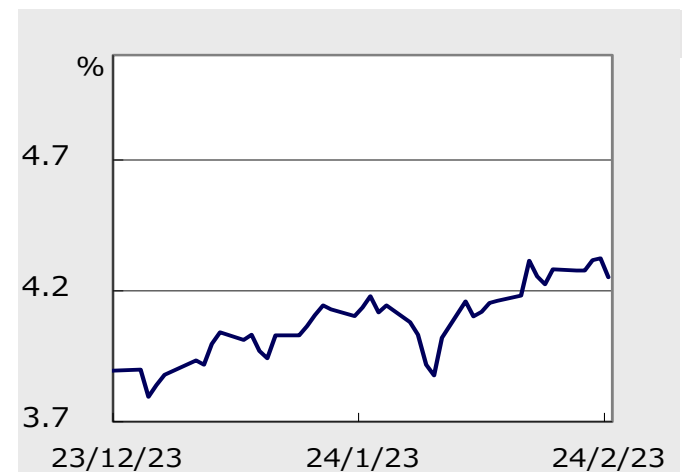
発表日	期間	指標名
2月 28日	02月	消費者信頼感指数
2月 28日	4Q	国内総生産改定値
2月 29日	01月	個人所得/個人消費支出
2月 29日	01月	個人消費支出価格コア指数
2月 29日	前週	新規失業保険申請件数
2月 29日	02月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
3月 01日	02月	ISM製造業景況指数
3月 05日	01月	製造業新規受注
3月 05日	02月	ISM非製造業景況指数
3月 05日	02月	総合・サービス部門PMI

NYダウ平均

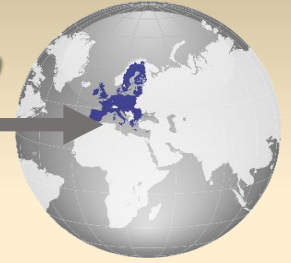


NYダウ週末終値	39131.53	ドル
想定レンジ	38800 ~	39400
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.25	%
想定レンジ	4.18 ~	4.32
		%



Ifo景気期待指数は市場予想やや上振れ

Ifo経済研究所が2月23日に発表した2月の期待指数は84.1となり、前月の83.5から上昇した。市場予想の84もやや上回った。現状指数は変わらず。Ifo所長は「景気が底を打ちつつあると言うには時期尚早だ」と指摘し、「低水準での安定だ」としている。

ユーロ円は強含み、ECBによる早期利下げ観測後退でユーロ買い強まる

強含み。欧州中央銀行（ECB）が2月22日公表した1月理事会の議事要旨を受けて早期利下げ観測は後退したこと、日経平均株価の一段高を意識したリスク選好的な円売り・ユーロ買いが入った。日欧金利差の早期縮小観測は後退したことも、ユーロ・円相場を下支えした。

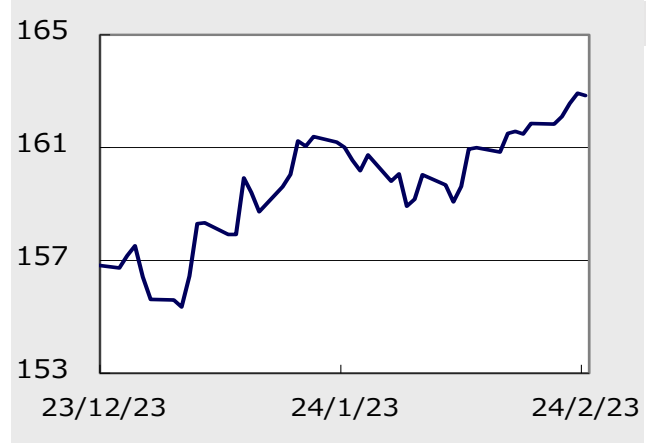
ユーロ円、底堅い値動きか、日欧金利差を意識して昨年高値が視野に

底堅い値動きか。日本の1月消費者物価コア指数（CPI）が予想を下回った場合、日本銀行は緩和的な金融環境を長期間維持する見込み。一方、3月31日のユーロ圏消費者物価指数（CPI）が予想と一致した場合、日欧金利差維持の思惑が強まり、昨年高値164円30銭が視野に入る可能性がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 29日	02月	独・消費者物価指数
3月 01日	02月	欧・消費者物価コア指数
3月 01日	01月	欧・失業率
3月 05日	01月	欧・卸売物価指数
3月 05日	02月	欧英独・サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.86 円
想定レンジ	161.50 ~ 164.50 円

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB議事要旨など利回り低下要因に

利回りは低下。第4四半期のユーロ圏賃金上昇率は4.5%となり、前四半期の4.7%から鈍化、利回り低下につながった。一時上昇に転じる場面もあったが、週後半には、欧州中央銀行（ECB）の1月理事会議事要旨を受けて、インフレは制御されつつあるとの認識共有が明らかとなり、再度低下に転じる。

10年債、今週は利回りは低下か、早期利下げ期待の再燃で

利回りは低下か。先週末には、欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、早ければ3月にも利下げに踏み切るべきとの認識を示している。目先は早期の利下げ期待が市場では高まりを見せよう。今週予定される米国のインフレ指標なども利回り低下の支援材料につながる公算。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.36 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

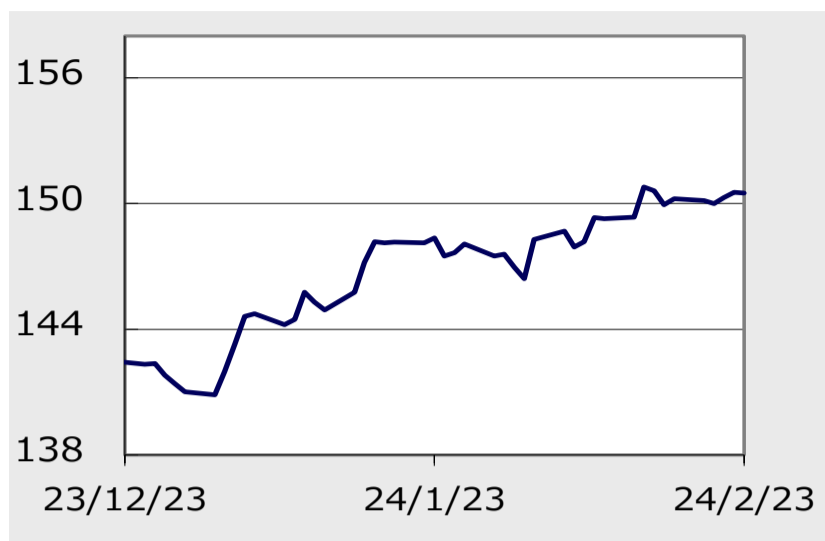
ドル/円 今週の想定レンジ

149.20 ~ 152.20 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。2月27日発表予定の日本の1月消費者物価コア指数(コアCPI)について、先行指標とみられる東京都区部のコアCPIは+2%を割り込んでおり、全国コアCPIの伸び率は前年比+2.3%を下回る可能性がある。コアCPIの伸び率の鈍化が見込まれていることから、日本銀行による金融緩和継続への期待が高まっている。米国の早期利下げ観測は後退しており、ドルは下げづらいだろう。日銀は賃金上昇を伴う物価目標2%が実現できればマイナス金利を解除し、段階的な金融引き締めへに転換することを検討している。しかし、現時点では日銀植田総裁などはマイナス金利解除後の利上げには慎重であり、緩和的な金融環境を維持する見通し。

一方、2月29日発表の米1月個人消費支出(PCE)価格コア指数は前年比+2.8%と、前回実績の+2.9%を下回る見通し。ただ、物価目標の2%を依然として上回っており、ドルは売りづらいだろう。日本の低調なCPIを受けた円売り、米インフレ高止まりで、ドル・円相場は150円台で底堅い値動きが予想される。日本政府が強い表現で円安をけん制しなければ、ドル・円は152円レベルを試す場面も想定される。



ドル円週末終値 150.51 円

【米・1月個人消費支出(PCE)価格コア指数】
(29日発表予定)

2月29日発表の米1月コアPCEは前年比+2.8%と、12月の+2.9%からやや低下する見通し。ただ、そのペースは緩慢で、ドルは売りづらい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,049.40ドル

堅調、米債利回り低下で週末に上げ幅広げる

堅調。中国人民銀行(中央銀行)の住宅ローン主要指標金利引き下げを受けて買いが先行。週半ばにかけては、米新規失業保険申請件数の減少などで伸び悩んだが、週末にかけては、米長期債利回りが低下に転じたことで、再度上げ幅を広げる動きになった。



NY
原油先物

週末終値
76.49ドル

反落、利益確定売りが強まる

反落。中東の地政学リスクの高まりによる原油供給への警戒感は根強く、米国によるロシアへの追加制裁発表も加わったが、相場は80米ドルの上値抵抗線を突破できなかった。そこへ米国の早期利下げ観測の一段の後退や米原油在庫の予想以上の増加が加わったため、利益確定売りが強まり、相場は反落した。



人民銀、LPR5年物金利を引き下げ

中国人民銀行（中央銀行）は2月20日、住宅ローン金利の指標となる5年物「ローンプライムレート（LPR）」を4.20%から3.95%に引き下げると発表。これは予想（4.10%）以上の下げ幅となった。一方、銀行貸出の指標となる1年物LPRは3.45%に据え置くと決定した。

人民元は横ばい、中国政府の政策対応に期待が緩やかに強まり始める

横ばい。旧正月連休明けとなった先週、中国人民銀行（中央銀行）は住宅ローンの指標金利をやや大きく下げた。これで中国政府の政策対応期待が強まって中国本土株高が続き、中国経済の見通しがやや改善した模様。対円で人民元は横ばいながら、中国政府の政策対応を期待した買いが緩やかに入り始める方向に。

人民元今週は強含みか、中国政府の政策対応期待でリスク選好の買いが優勢

強含みか。足下の中国経済の先行き不透明感は根強く、中国政府はより抜本的な政策対応に動くことを迫られている可能性が高い。3月の全国人民代表大会で中国政府がより抜本的な政策対応を表明する可能性が意識されて中国経済の見通しが緩やかに改善する方向を維持するとみる。対円で買いが優勢となり、人民元は強含みへ。

上海総合指数は上昇、金融緩和の実施などを好感

上昇。金融緩和の実施が好感された。住宅ローン金利の指標となる5年物「ローンプライムレート（LPR）」は4.20%から3.95%に引き下げられ、予想（4.10%）以上の利下げとなった。また、政府系ファンドによる買い支えや空売り規制の強化などもサポート材料。ほかに、追加の景気対策への期待が高まっていることが支援材料となった。

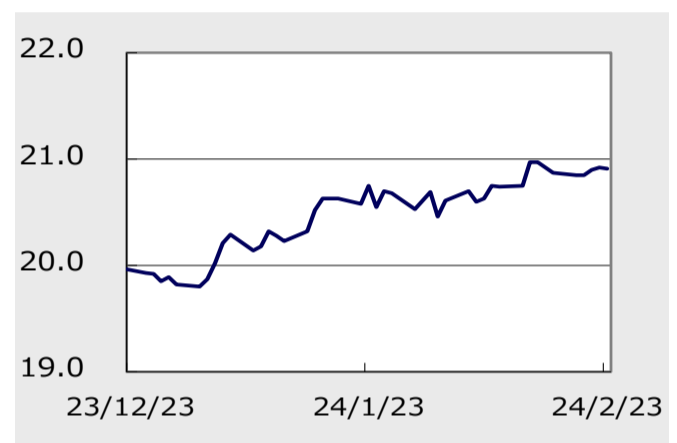
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の追加景気対策に期待

強含み。中国政府が景気対策を追加するとの期待が好感されよう。全国人民代表大会（国会に相当）の開幕が3月5日になるとみられている。また、中国当局が相場支援スタンスを強めていることも香港市場の支援材料。一方、最近の上昇でハンセン指数が約7週ぶりの高値まで上昇しており、高値警戒感から利食い売りが優勢も。また、中国の不動産市場の不透明感などが警戒されよう。

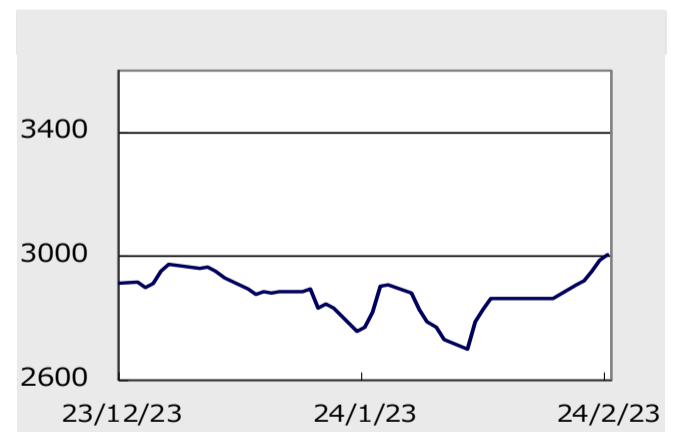
発表日	期間	指標名
3月 01日	02月	製造業PMI
3月 01日	02月	非製造業PMI
3月 01日	02月	財新製造業PMI
3月 05日	02月	Caixinサービス部門PMI

人民元円

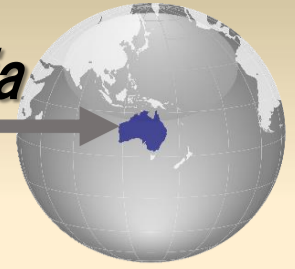


人民元円週末終値	20.90 円
想定レンジ	20.88 ~ 21.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3004.88 Pt
想定レンジ	2920 ~ 3080 Pt



今年初の金融政策決定会合の議事要旨公表

2月20日に今年初の金融政策決定会合の議事要旨が公表されている。豪準備銀行（中央銀行）は利上げを検討したが、インフレ率が合理的な時間枠内で当局目標である2-3%に戻らないリスクが低下したため、政策金利を据え置く根拠の方が「より強い」と判断したことが明らかになった。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、早期利下げ観測後退で豪ドル買い

もみ合いもやや強含み。豪準備銀行（中央銀行）の2月理事会議事要旨では、インフレ抑制にまだ確信が持てない状況が示され、早期利下げ観測は後退した。これによって豪ドル買い・円売りが優勢となった。日本や中国の株高なども豪ドル買い要因となったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、1月CPIに注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の2月理事会議事要旨では、依然強い労働市場などからインフレ抑制に確信が持てない状況が示されており、豪ドルは売りづらい。ただ、1月の消費者物価指数（CPI）が4カ月連続低下となる場合は早期利下げ観測が高まり、豪ドル売りが強まる可能性がある。

10年債利回りは横ばい、豪準備銀行のインフレ警戒姿勢が下支え

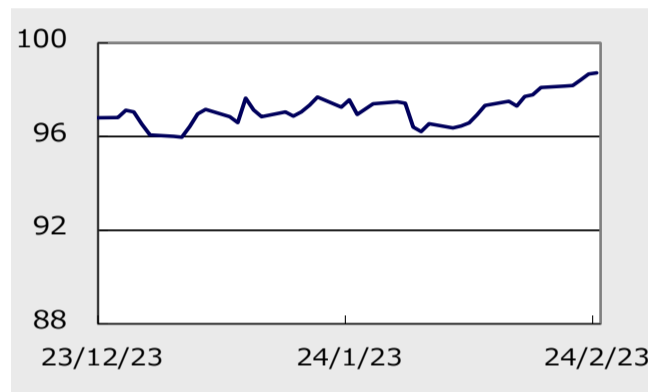
利回りは横ばい。2月上旬の理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）の根強いインフレ警戒姿勢が確認され、豪国債利回りは強含みに。その後、10-12月の賃金価格指数が前期比0.9%上昇と前期の1.3%上昇から低下したことが好感されて豪国債利回りは弱含み傾向が続き、週末に再び強含んだが、週間では横ばいに。

10年債、今週は利回りは強含みか、インフレ高止まりに警戒感

利回りは強含みか。2月上旬の理事会議事要旨で豪準備銀行の根強いインフレ警戒姿勢が確認された。そこへ今週発表される1月の消費者物価指数と小売売上高でインフレ率高止まりの兆しと消費の基調としての底堅さが確認される見込みだ。これで市場で強まっている豪利上げ打ち止め観測がやや揺らいで利回りは強含みへ。

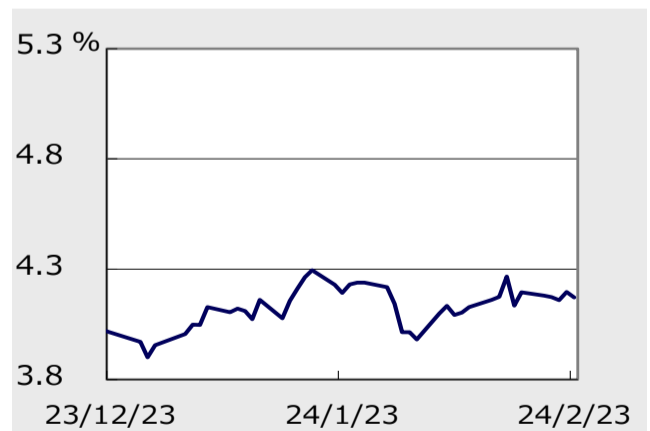
発表日	期間	指標名
2月 28日	01月	消費者物価指数
2月 29日	01月	小売売上高
3月 04日	01月	住宅建設許可件数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.78 円
想定レンジ	97.50 ~ 99.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.20 %
想定レンジ	4.180 ~ 4.270 %



2023年の自動車生産台数は前年比2%減少

2023年の自動車生産台数は前年比2%減の232.4万台となった。減少は3年ぶり。トラックを対象に新たな排ガス規制が導入され、トラックの新車販売台数および生産台数が大きく減少した。乗用車また小型商用車は若干ながら前年を上回った。これまでの自動車生産台数のピークは2019年の約294万台。

リアル円は弱含み、原油安や米利下げ期待の後退で

弱含み。原油価格の下落が圧迫材料となった。また、米利下げ期待の後退もリアルなど新興国通貨の売り手掛かりとなった。一方、リアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、成長予想の上方修正も支援材料。2024年の成長予想は前回の1.60%から1.68%に上方修正された。

リアル円、今週は神経質か、GDPなどの発表を控え

この週は昨年10-12月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、神経質な展開になると予測される。また、米利下げ期待の後退なども引き続き圧迫材料へ。一方、成長予想が再び上方修正された場合、リアルに買いは優勢も。また、中国政府が景気対策を追加するとの期待も好感されよう。

ボベスパ指数強含み、成長予想の上方修正を好感

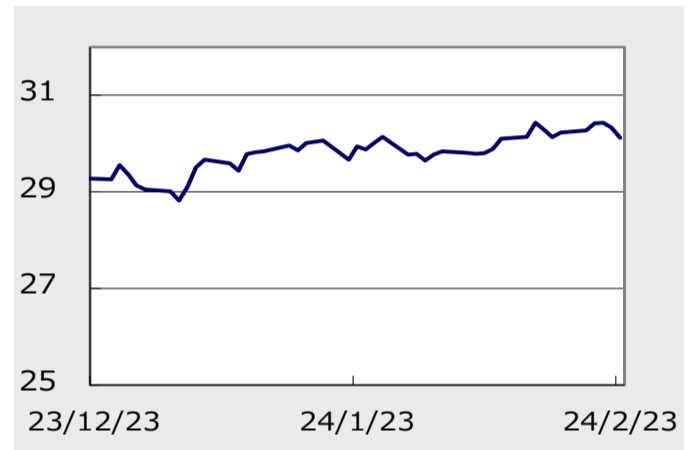
強含み。成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回の1.60%から1.68%に上方修正された。また、中国当局が金融緩和に踏み切ったことなども支援材料となった。一方、指数の上値は重い。通貨リアル安の進行が圧迫材料。また、ボベスパ指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は昨年10-12月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、ボベスパ指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が継続も。一方、中国政府が景気対策を追加するとの観測が好感される見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。

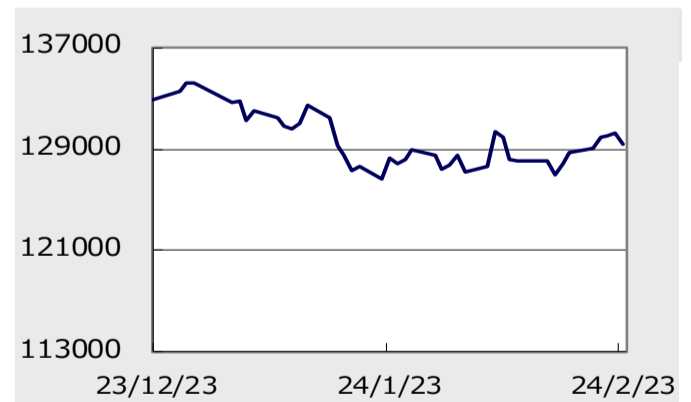
発表日	期間	指標名
2月 28日	02月	FGVインフレIGPM
2月 28日	01月	融資・ローン残高
2月 28日	01月	個人ローンデフォルト率
2月 29日	01月	基礎的財政収支/全国失業率
2月 29日	01月	純債務対GDP比
3月 01日	~2/28	FGV消費者物価指数
3月 01日	4Q	GDP

リアル円

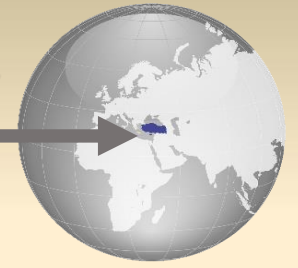


リアル円週末終値	30.16 円
想定レンジ	29.83 ~ 30.49 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	129418.73 Pt
想定レンジ	127420 ~ 131420 Pt



もみ合い、トルコ中銀は政策金利の据え置き決定

もみ合い。トルコ中央銀行は2月22日、政策金利を現行の45.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだが、インフレ見通しは不透明であり、一部でリスク回避のリラ売りが観測された。ただ、日本銀行による金融緩和継続への期待は残されており、リラ・円の取引はおおむね売買拮抗となった。

トルコリラ、今週は底堅い値動きか、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を維持

底堅い値動きか。トルコ中央銀行は政策金利の据え置きを決めたが、インフレ抑制の方針を維持しており、状況次第で追加利上げを行う可能性は残されている。日本とトルコの金利差縮小の可能性は低下しており、新たなリラ売り材料が提供されない場合、リラ・円は底堅い動きを保つ可能性がある。

10年債利回りは上昇、追加利上げの思惑残る

利回りは上昇。トルコ中央銀行は2月22日、政策金利を45.00%に据え置くことを決めたが、国内インフレ見通しは不透明であるため、追加利上げの思惑は消えていないことが債券利回りの上昇につながった。リラ買い・米ドル売りは特に拡大していないことも長期債利回りの上昇を促したようだ。

10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

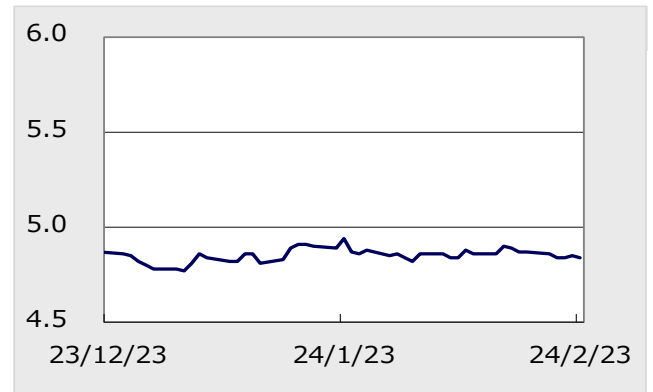
利回りは下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースでは弱含みとなったが、米国の早期利下げ観測は後退している。今週発表される米国のインフレ関連指標が市場予想を上回った場合、米長期金利は下げ渋り、この影響でトルコ国債の利回りも下げ渋る可能性がある。

トルコ中銀、金利据え置き=9カ月ぶり、45%で打ち止め

【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は22日の金融政策決定会合で、政策金利を45.0%に据え置くことを決定した。据え置きは昨年5月以来、9カ月ぶり。中銀はインフレ対策として昨年6月から8会合連続で金融引き締めを積極的に進めてきたが、ひとまず利上げサイクルを停止した形だ。中銀は会合後の声明で、インフレの下落基調が大幅かつ持続的になるまでは現状の金利水準を維持すると指摘した上で、「インフレ見通しの顕著な悪化が予想される場合は、金融引き締めを行う」と強調した。会合は今月3日に就任したカラハン新総裁の下では初めての開催。カラハン氏は就任後初の記者会見で「現時点では追加の利上げは必要ない」との方針を示していた。トルコでは高金利の影響で全国の住宅販売数などが大幅に減少し、インフレに伴う経済への悪影響が浮き彫りとなっている。年間のインフレ率はなお約65%と高止まりし、実質金利はマイナスの状態が続いており、中銀の想定通りにインフレを抑制できるかが今後の焦点となる。

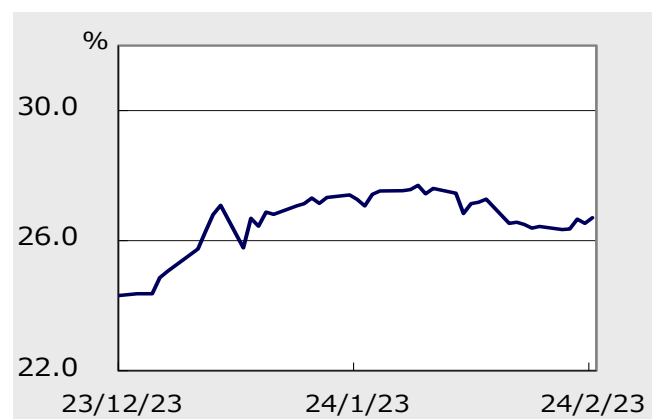
(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.87 円
想定レンジ	4.83 ~ 4.93 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.71 %
想定レンジ	26.30 ~ 27.10 %



ロシア概況

Russia



続落、欧米が対ロ制裁を追加予定

続落。反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏が収監先の刑務所で死亡したことを受け、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、原油価格の下落もルーブルの圧迫材料。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、中国の金融緩和も好感された。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、製造業PMIなどに注目

上値の重い展開か。欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が嫌気されよう。また、2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。また、中国政府が景気対策を追加するとの観測も好感されよう。

MOEXロシア指数、下落、欧米の追加制裁懸念が高まる

下落。反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏が収監先の北部ヤマロ・ネネツ自治管区の刑務所で死亡したことをめぐり、欧米が対ロ制裁を追加するとの懸念が高まっている。また、原油価格の下落も足かせに。ほかに、景気の減速懸念が高まっていることが圧迫材料となった。一方、中国の金融緩和の実施などが好感された。

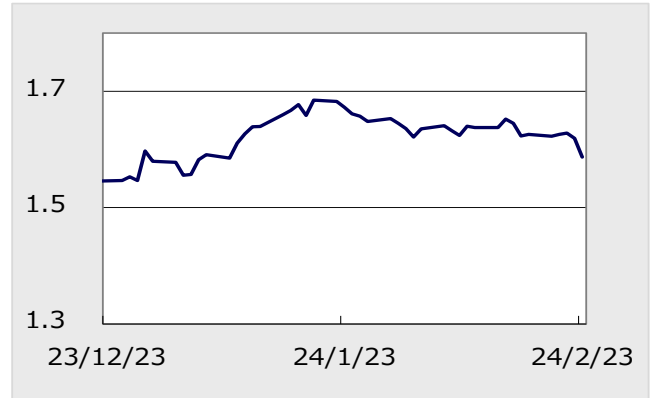
MOEXロシア指数、弱含みか、欧米の制裁懸念が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。欧米が対ロ制裁を追加するとの懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、中国政府が景気対策を追加するとの観測が好感される見通しだ。

「ロシア、初夏の攻勢準備」=侵攻3年目は「転換点」—ウクライナ大統領会見

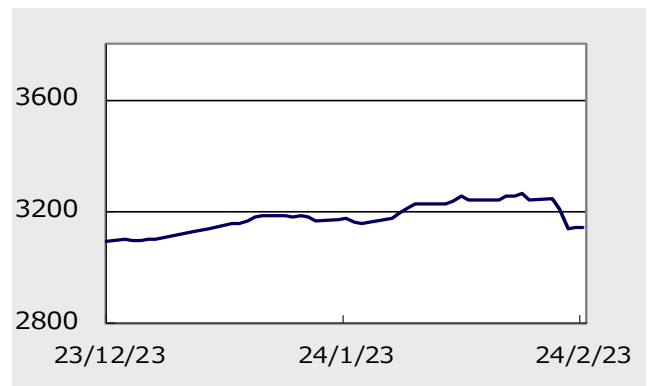
【キーウ時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は25日、首都キーウ（キエフ）で記者会見し、ロシア軍が「初夏あるいは5月末」の攻勢に向けて準備を進めているとの見方を示した。その上で、侵攻3年目は「転換点」になるとして、「この戦争がどのような形で終わりを迎えるかはこの1年に懸かっている」と強調した。ゼレンスキー氏は大きな成果を挙げられなかった昨年の反転攻勢について「開始前にクレムリン（ロシア大統領府）に漏れていた」と発言。再度の反転攻勢に関する「明確な計画がある」とも述べ、ロシア軍の攻勢に備えた上で、「その計画を準備し、実行する」と語った。砲弾不足が深刻化するウクライナ軍は今月、ロシア軍の猛攻により東部の要衝アウディイウカを失ったばかりだ。だが、ゼレンスキー氏は昨年10月に始まったロシア軍の大規模攻勢について「何ら成果が出ていない」と主張。この2年間の自軍の戦死者数は「30万人でも15万人でもなく、3万1000人だ」と強弁した。ウクライナ側が戦死者数を明らかにするのは異例。ただ、米メディアによると、米政府高官は昨年8月、ロシア、ウクライナ両軍の戦死者をそれぞれ約12万人と約7万人と推測していた。ゼレンスキー氏は欧米諸国からの支援が細っている現状について、今秋に米国で大統領選が行われる上、中東での紛争拡大などでウクライナへの関心が薄れていると分析。「今はわれわれの国内外での団結にとって最も困難な時だ」と述べた。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.59 円
想定レンジ	1.56 ~ 1.62 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3142.30 Pt
想定レンジ	3070 ~ 3210 Pt



インド概況

India



24年度の成長率、6.5%に鈍化か=MS

モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2024年度のインド成長率が前年度の6.9%（予想）から6.5%に鈍化すると予測した。また、地場の格付け会社ICRAも最新レポートで、1-3月期の成長率が前期の7.6%から6.0%まで鈍化すると予測。財政支出の減少などが指摘された。

発表日	期間	指標名
2月 29日	01月	財政赤字
2月 29日	01月	インフラ産業8業種生産高
2月 29日	2024年	年間GDP予想
2月 29日	4Q	GDP
3月 01日	02月	HSBC製造業PMI

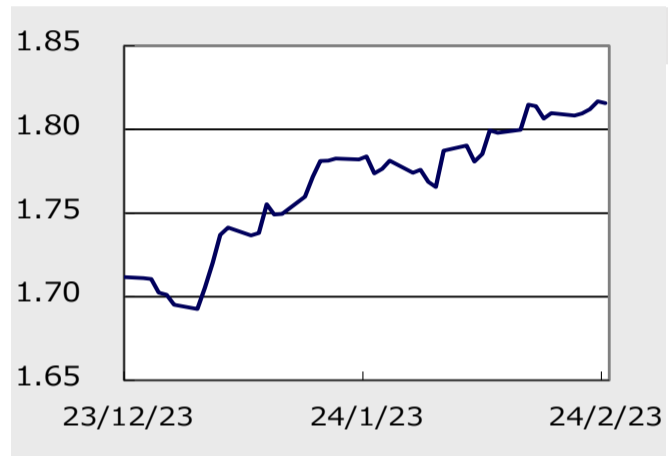
インドルピー円はやや強含み、金融緩和の思惑で上げ幅縮小

やや強含み。インフレ期待は適度に抑制されており、この状況を受けてインド準備銀行（中央銀行）の金融政策は緩和方向に向かうとの見方が浮上した。国内株式は強い動きを見せたが、将来的な利下げを想定してルピー買い・米ドル売りはやや縮小し、この影響でルピー・円の上げ幅はやや縮小した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先のには米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。米長期金利は週間ベースで弱含みとなったが、米国の早期利下げ観測は後退。今週発表される米国のインフレ関連指標が市場予想を上回った場合、米長期金利は底堅い動きとなり、この影響でリスク選好的なルピー買いは弱まる可能性がある。

インドルピー円

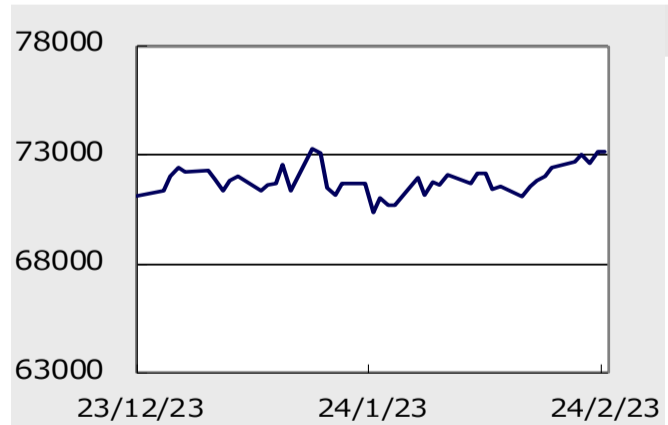


インドルピー円週末終値	1.813 円
想定レンジ	1.795 ~ 1.825 円

SENSEX指数強含み、SENSEX指数は過去最高値を更新

強含み。SENSEX指数は過去最高値を更新した。経済指標の改善が好感された。また、経常赤字の縮小観測も財政支出の拡大期待を高めた。2023年度の経常赤字は同年度の国内総生産（GDP）の1%以下になると予測されている。このほか、金融緩和に対する期待の高まりが支援材料。一方、成長の鈍化観測が指数の上値を抑えた。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73142.80 Pt
想定レンジ	72140 ~ 74140 Pt

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、過熱感や経済指標の発表を控え

上値の重い展開か。SENSEX指数が過去最高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、1-3月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。ほかに、成長の鈍化観測が引き続き警戒されよう。一方、金融緩和の期待が高まっていることが引き続き好感される見通しだ。

【2月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は1月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(1月雇用統計)＞ (日本時間2月2日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+35.3万人 (市場予想: +18.5万人程度)
- ・失業率: 3.7% (市場予想: 3.8%)
- ・平均時給: 前年比+4.5% (市場予想: +4.1%)

米労働省が2月2日に発表した1月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人で市場予想の+18.5万人程度を大幅に上回りました。失業率は3.7%で12月実績と同水準。平均時給の伸びは前年比+4.5%で市場予想の+4.1%を上回りました。失業率は上昇予想に反して横ばいとなり、非農業部門雇用者数は市場予想を大幅に上回ったことから、早期利下げ観測は大幅に後退。米長期金利上昇に連れてドル買いが加速し、2日のニューヨーク外為市場でドル・円は146円56銭から148円58銭まで上昇し、148円36銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(2月雇用統計)＞ (日本時間3月8日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.0万人程度
- ・失業率: 3.7%

1月雇用統計における非農業部門雇用者数の増加の内訳について民間部門では、教育・医療サービス業と対事業所サービスにおける雇用者数が主に増加し、政府部門の雇用者数は3.6万人の増加を記録しました。1月時点で労働需給は逼迫し、賃金上昇圧力は低下していないことが確認されました。失業率は3%台後半で下げ止まっているものの、雇用市場における需給ひっ迫のため、短期間で4%台に上昇する可能性は低いとみられています。2月の非農業部門雇用者数は1月実績を下回る見込みですが、それでも15万人超の雇用増が予想されており、雇用情勢は引き続き良好であることを示唆するデータになりそうです。失業率は横ばいが予想されるものの、平均時給の伸びは2月も4%台を維持する可能性があります。

＜市場反応＞2月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、利下げ開始は7月以降に》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、6月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.00-5.25%以下(0.25ポイント以上の利下げ)となる確率は2月23日時点において71%程度で推移しています。2月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、6月の利下げ確率は低下し、利下げ開始は7月以降になるとの見方が強まるため、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、6月利下げの確率高まる》

2月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の拡大ペースはやや減速することから、6月に利下げが開始される確率が高まりそうです。ただし、2月の平均時給の上昇率が1月実績と同水準だった場合、インフレ緩和への期待はやや後退し、長期金利は底堅い動きとなる可能性があるため、外為市場では主要通貨に対するドル買いが優勢となる可能性があります。

《留意点:市場は日銀によるマイナス金利解除を想定》

日本銀行の植田総裁は2月22日に開かれた衆院予算委員会に出席し、東京都区部の1月の消費者物価が2%台を割り込んだことに関し、輸入物価高を価格転嫁する動きの鈍化や政府の物価高対策の影響と指摘しましたが、「去年までと同じような右上がりの動きが続くと一応、予想している」、「雇用・賃金が増加する中で、物価も緩やかに上昇するという好循環が強まっていく」との認識を示しました。市場参加者の間では「植田総裁の発言は近い将来におけるマイナス金利の解除を正当化するもの」との見方が広がっています。

日本株 注目スクリーニング

3月末権利取りの高配当利回り銘柄

■3月半ばまでは高配当利回り銘柄への物色が強まりやすい

10-12月期の決算発表が一巡し、年度末の配当計画修正などもひとまず出揃った。今週からは名実ともに3月相場入りとなるタイミングであり、配当権利取りの動きが活発化してくるものとみられる。3月末決算期である高配当利回りにはストレートに関心が高まるものとみられ、単純に高配当利回り銘柄をピックアップしている。年初からの株パフォーマンスには出遅れ感が意識されるものも多くなっている。なお、3月中旬以降は、権利落ち後の株価下落を意識した利食い売りの動きが強まり始めることには注意しておきたい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが5%以上。

■3月末の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2148	アイティメディア	プライム	1,944.0	405.4	5.92	98.77	84.27
2497	ユナイテッド	グロース	897.0	362.5	5.35	-0.33	67.50
3284	フージャースHD	プライム	1,072.0	395.8	5.13	0.66	135.14
3294	イーランド	スタンダード	1,572.0	100.3	5.09	4.87	213.47
4671	ファルコHD	スタンダード	2,295.0	258.9	5.01	9.91	121.81
5192	三ツ星ベルト	プライム	4,940.0	1,610.6	5.06	12.66	250.31
6379	レイズネクスト	プライム	2,332.0	1,263.2	5.57	52.62	131.09
6523	PHCHD	プライム	1,245.0	1,554.6	5.78	-13.36	-
7523	アールビバン	スタンダード	1,157.0	150.0	5.19	6.44	109.56
7638	NEW ART HD	スタンダード	1,917.0	318.7	5.22	-1.29	97.61
8890	レーサム	スタンダード	3,460.0	1,006.2	5.06	7.96	384.63
9687	KSK	スタンダード	4,245.0	324.2	5.32	50.27	291.22

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：日本への投資を活発化させるアマゾン関連に注目

■半導体以外にも物流関連で日本投資が加速

ネット通販とクラウドコンピューティングを展開する米アマゾン・ドット・コムによる日本投資が加速している。今年1月に入り、関連会社のアマゾン ウェブ サービス (AWS) が、2027年までに日本のクラウドインフラに約2.3兆円の投資を予定していると発表した。2011～2022年にかけてすでに約1.5兆円を投資しており、2011～2027年までの総投資額は約3.8兆円に達するとされている。昨年7月には、日本国内11カ所にアマゾンの物流拠点を新設することも明らかにしていた。

AWSでは、日本企業のパートナーをそれぞれランク付けして協力関係を深化させている一方、物流拠点の新設では、物流機器や物流網を手掛ける配送業者の業績に寄与し始めている。米半導体のエヌビディアに続き、アマゾンの対日投資積極化で、アマゾン関連にマーケットの関心が高まっていく期待がある。

■主な「アマゾン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/22 終値 (円)	概要
2384	SBSHD	プライム	2435	アマゾンの宅配を担う。大手企業の物流子会社買収で成長。
3167	TOKAIHD	プライム	1012	グループ企業がAWSプレミアティアサービスパートナーの認定取得。
3447	信和	スタンダード	747	搬送用バルクコンテナや物流倉庫ラック製造でアマゾン向けに実績あり。
3773	アドバンスト・メディア	グロース	1714	AWSコンタクトセンターサービス向けに音声認識APIを提供。
3914	JIG-SAW	グロース	4510	AWSの監視・障害対応や運用・保守を手掛ける。
4307	野村総合研究所	プライム	4180	AWSの先端技術を活用したAI画像解析ソリューションを展開。
4396	システムサポート	プライム	1927	AWSのシステム構築やクラウドへのシステム移行を手掛ける。
4434	サーバーワークス	スタンダード	3860	AWSと戦略的協業契約関係にある最上位パートナー企業のひとつ。
4493	サイバーセキュリティクラウド	グロース	2670	サイバー攻撃対策サービスを提供するAWS上位パートナー企業。
4812	電通総研	プライム	5260	金融機関や製造業のAWS導入・運用サービスを支援。
6701	日本電気	プライム	9882	AWSと戦略的協業契約関係にある最上位パートナー企業のひとつ。
6702	富士通	プライム	22705	AWSと戦略的協業契約関係にある最上位パートナー企業のひとつ。
9057	遠州トラック	スタンダード	2478	東海地盤の運輸業者で住友倉庫の子会社。アマゾンの物流を手掛ける。
9090	AZ-COM丸和HD	プライム	1445	首都圏でアマゾンの宅配受託。EC物流の日本物流開発をグループ化。
9325	ファイズHD	スタンダード	1251	アマゾンを手顧客に持つEC事業者等向けの庫内作業代行業者。
9613	NTTデータグループ	プライム	2379.5	AWSと戦略的協業契約関係にある最上位パートナー企業のひとつ。
9682	DTS	プライム	3900	AWSクラウド診断サービスを2023年2月から提供。
9719	SCSK	プライム	2688	AWSと戦略的協業契約関係にある最上位パートナー企業のひとつ。
9749	富士ソフト	プライム	6050	AWSプレミアティアサービスパートナーで企業の導入支援をサポートしている。

日本株 注目銘柄1

アサヒグループホールディングス〈2502〉プライム

低アルコールビールなど新たな価値提案を強化

■酒類事業を中心にグループ全体の業績向上

2月13日に発表した2023年12月期業績は、売上収益が前期比10.3%増の2兆7690.91億円、営業利益は同12.9%増の2449.99億円だった。通期の業績として売上収益と各利益項目で過去最高を更新した。原材料価格の上昇による影響はあったが、主力ブランドやグローバルブランドの販売強化に加えて、価格改定の効果などにより、ビール類の売上が増加した酒類事業を中心に、グループ全体の業績向上に寄与した。24年12月期業績は、売上収益が前期比2.6%増の2兆8400億円、営業利益は同11.4%増の2730億円を計画。

■財務の健全化が計画を上回るペースで進捗

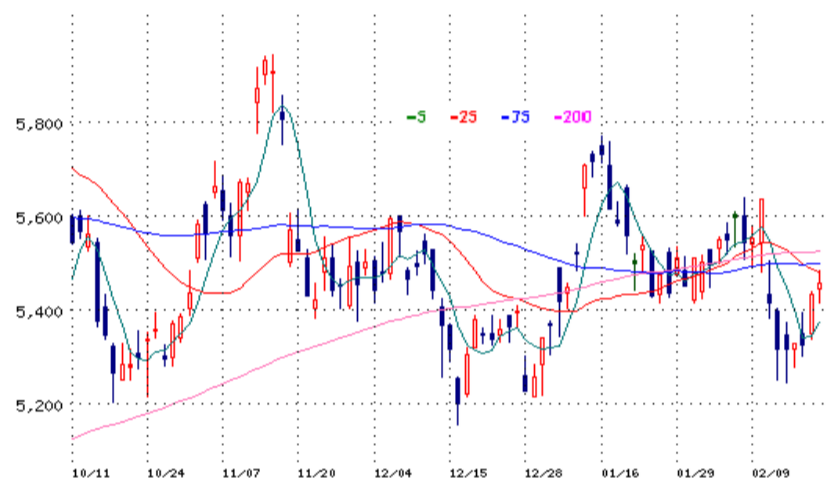
アルコール分3.5%の「アサヒスーパードライ ドライクリスタル」を発売するなど、新たな価値提案を強化しているほか、財務の健全化が計画を上回るペースで進んでいる。株価は決算を受けて調整を見せていたが、足もとでリバウンド基調を継続しており、25日線を捉えてきた。

★リスク要因

各地域における原材料価格の上昇。

売買単位	100 株
2/22終値	5458 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2502 : 日足

上値抵抗の25日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	2,027,762	-2.9%	135,167	125,399	-36.5%	92,826	196.52
2021/12連	2,236,076	10.3%	211,900	199,826	59.4%	153,500	302.92
2022/12連	2,511,108	12.3%	217,048	205,992	3.1%	151,555	299.10
2023/12連	2,769,091	10.3%	244,999	241,871	17.4%	164,073	323.82
2024/12連予	2,840,000	2.6%	273,000	266,500	10.2%	190,500	375.98

日本株 注目銘柄2

キューピー〈2809〉プライム

卵の使用量は年間42億個、鳥インフルの影響は収束へ

■マヨネーズやドレッシング、業務用液卵など展開

セグメント別では、マヨネーズやドレッシング、パスタソースなどの市販売上高が全体の39%を占め、レストランやホテル、ベーカリー向けの液卵・凍結卵・加工品などの業務用が36%、海外17%、ジャムなどのフルーツソリューション4%、ヒアルロン酸などのファインケミカル3%となっている（23年11月期）。同社HPによると、グループで扱う卵の量は1年で25万トン（約42億個）となっており、日本の年間生産量の約1割にあたるという。23年11月期業績は売上高が前期比5.8%増の4550.86億円、営業利益が同じ22.6%減の196.94億円。価格改定効果もあり増収となった一方、原料やエネルギー価格高騰の影響を受け利益率は低下した。

■今期営業利益は前期比29.5%増で計画

24年11月期について、営業利益は前期比29.5%増の255億円を見込む。日本経済新聞の報道によると、会社側は決算発表に際し、鶏卵について「数量面の心配は現時点でない」との見方を示している。株価は1月の決算発表を受け一時下落したが、すかさず回復し、高値を更新した。

★リスク要因

鳥インフルの大規模な再拡大など。

売買単位	100 株
2/22終値	2762 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2809：日足

今期好業績予想を織り込み水準訂正へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/11連	531,103	-2.7%	28,303	28,989	-12.9%	11,378	79.55
2021/11連	407,039	-23.4%	27,972	29,698	2.4%	18,014	128.17
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連予	480,000	5.5%	25,500	26,700	30.3%	13,800	99.28

日本株 注目銘柄3

レンゴー 〈3941〉 プライム

2027年までに年間2万klのバイオエタノール生産を目指す

■第3四半期営業利益の進捗率は90.8%

2月6日に発表した24年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高が前年同期比7.2%増の6917.42億円、営業利益は同81.0%増の427.48億円だった。板紙・紙加工関連事業については、販売量の減少はあったが製品価格の改定により増収増益となった。通期業績は、売上高が前期比9.9%増の9300億円、営業利益は同81.1%増の470億円とする計画を据え置いており、営業利益の進捗率は91.0%となる。

■木質廃材で航空燃料原料生産へ

なお、20日に連結子会社である大興製紙が、Biomaterial in Tokyo社（福岡県）と提携し、持続可能な航空燃料（SAF）の原料となる木質バイオマスなど非可食資源を原料とした第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始すると発表した。国際航空分野ではSAFの導入を各国において義務化する動きがある。2027年までに年間2万klのバイオエタノール生産を目指す。株価は足もとで荒い値動きを見せているが、25日線が支持線として機能しており、リバウンド基調は継続。

★リスク要因

消費低迷による販売数量の減少。

売買単位	100 株
2/22終値	1014 円
業種	パルプ・紙

■テクニカル分析



3941：日足

25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	683,780	4.7%	41,227	43,199	57.4%	27,790	112.24
2021/3連	680,714	-0.4%	39,938	43,200	0.0%	28,599	115.51
2022/3連	746,926	9.7%	33,279	36,641	-15.2%	28,188	113.84
2023/3連	846,080	13.3%	25,957	28,682	-21.7%	20,425	82.47
2024/3連予	930,000	9.9%	47,000	49,000	70.8%	32,000	129.19

日本株 注目銘柄4

オルガノ〈6368〉プライム

電子産業向け水処理設備など手掛ける、今期営業利益44.6%増予想

■製品値上げも収益寄与

純水・超純水設備や排水処理・回収設備、有価物回収設備などのプラントと設備のメンテナンス、水処理加工受託など「水処理エンジニアリング事業」が売上高の84%を占め、水処理薬品やフィルタなどの「機能商品事業」が16%となっている。水処理エンジニアリング事業の市場分野別売上高は電子産業向け68%、一般産業向け22%、電力・上下水向け10%となっている（23年3月期）。24年3月期第3四半期累計期間について、営業利益は前年同期比42.8%増の141.94億円となり、上期の78.55億円（同20.7%増）から伸長。国内外で受注した大型工事が概ね順調に推移していることや、機能商品の値上げ効果などが寄与した。

■通期計画を2度上方修正

24年3月期通期について、営業利益は期初段階の160億円から2度の上方修正が行われ220億円（前期比44.6%増）を見込む。一部案件の発注や工事スケジュールの遅れが発生しているが、プラント案件の利益率改善などもあり、予想を上回る利益伸長に。

★リスク要因

想定を超える中国の景気減速など。

売買単位	100 株
2/22終値	7270 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368：日足

緩やかな上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	96,515	4.6%	9,908	9,929	51.9%	7,162	626.05
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連予	150,000	13.3%	22,000	23,000	43.6%	17,000	370.21

クライアントのプロジェクト実行を支援する

■PMOをクライアントに派遣

PMOサービスを主事業とする。PMOとはプロジェクトマネジメント実行支援を指し、クライアントのプロジェクトの企画・計画立案から終結までを伴走し、プロジェクトの成功に貢献する。新規事業創発や経営改革からシステム開発のプロジェクトまで、幅広い様々なプロジェクトを支援する。PMOは社内に専任の部署を置くこともあるが、従業員の経験や知識のみでは十分なマネジメントを行うことは難しい場合もあり、多くは専門会社に依頼して、プロフェッショナルな人材を派遣してもらう。同社はこのPMOの派遣元となる。

■24年10月まで12カ月の営業利益は30億円を計画

PMO市場は拡大が続いており、19年10月期から23年10月期に売上高は38.9億円から169.3億円に、営業利益は4.5億円から22.1億円に伸びる高い成長を実現している。今期から決算期を変更しており今期は14か月決算の24年12月期となるが、24年10月までの12か月においても売上高は24.0%増の210億円、営業利益は35.9%増の30億円を計画している。

★リスク要因

クライアントの新規プロジェクト立ち上げの減少など。

売買単位	100 株
2/22終値	2880 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



7033 : 日足

2800円レベルで当面の下値を固めつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	5,228	34.3%	202	203	-52.7%	-12	-
2021/10連	7,359	40.8%	922	932	359.1%	678	40.85
2022/10連	12,000	63.1%	734	745	-20.1%	517	31.09
2023/10連	16,931	41.1%	2,207	2,246	201.3%	1,620	97.74
2024/12連予	25,000	-	3,500	3,500	-	2,430	146.42

Market Outlook

米系投資家25年日経平均「5万円」視野 デフレ完全脱却と「PBR改革」で“日本株ブーム”点火

約34年もの長き歳月を要したものの日経平均株価がようやくバブル末期1989年12月29日大納会の最高値3万8915円を上回り史上最高値を更新した。デフレ完全脱却による名目成長復活にPBR（株価純資産倍率）改革や日本企業の「稼ぐ力」向上、米中「新冷戦」による中国株離れ、個人リスクマネーの株式流入等、既に海外投資家は24年に日経平均4万円台乗せ、25年に5万円台乗せへ先の長い上昇を見据えつつある。

「呼び水」となったPBR改革とバフェット効果

ある米系投資家によれば、「これまでの“日本株ブーム”との決定的な違いは、これまで日本株投資を経験したことのない海外投資家が長いデフレのトンネルを抜け出して今や世界最高のパフォーマンスを上げている日本株を目の当りにして、初めて日本株を買い始めている点であり、それだけに未だ潜在的な上昇余地が大きいと判断している」という。

日経平均株価は22日、米半導体大手エヌビディアが21日に予想を上回る好決算を発表し時間外取引の米ナスダック先物が急伸し半導体関連株中心に買いが波及し1ドル=150円台の円安も輸出関連株の買いを誘い上げ幅を800円超に広げ、結局、前日比836円高の3万9098円と1989年12月29日大納会で付けた史上最高値3万8915円を約34年ぶりに更新して終えた。

既に、米系大手投資家の中には、24年中に日経平均が4万円台に乗せ、25年には5万円を突破して息の長い上昇トレンドを辿ると予想する投資家が増えており、そうした日本株「強気相場」を支える要因として、1) デフレ完全脱却による名目成長の復活（名目の設備投資や雇用量報酬が増加）、2) ガバナンス改革による企業変革、3) PBR（株価純資産倍率）改革など資本市場改革、4) 値上げによる企業の「稼ぐ力」向上、5) 「貯蓄から投資」個人マネーの株式流入、6) 緩和的な金融政策の長期化、7) 米中「新冷戦」中国株から日本株シフト等を挙げる。

先ず、今回の日本株「強気相場」の起点になったのが、長らく「Japan passing（日本素通り）」を続けてきた海外投資家に日本株投資の再考を促す呼び水となった23年春の米著名投資家ウォーレン・バフェット氏の来日だったことは言うまでもない。

外国人投資家は23年にアベノミクスが始まった2013年以來の高水準となる3兆1000億円の日本株を買い越し、24年の買越額も既に2兆円を超す。23年3月に東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請などを受け、資本効率の改善が進むとの期待が高まりつつあった矢先のバフェット氏の来日と総合商社の買い増し宣言だった。

バブル崩壊後、日本経済「失われた30年」の長きデフレ経済からようやく昨年からの脱却の動きが鮮明となり日本経済の構造的なファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が日本株買いのモメンタム（勢い）を増幅させている。

特に、東証が企業に株主リターンを高めるよう求め、配当の増加や自社株買い、株式持ち合い解消につながり海外投資家を喜ばせたことが大きかった。日本企業のガバナンス改革はアベノミクスと共に2012年から始まったが、本格的に奏功しつつあるのはここ数年であり、このガバナンス改革に加え、東証主導で「PBR改革」が緒に就いたことで海外投資家の“日本株ブーム”に点火したようだ。

日本企業の平均ROE（自己資本利益率）は欧米企業に大きく引き離されているが、今後数年で企業による改革の努力と利益率の上昇を背景にROEが改善するとの期待が高まりつつある。当然、ROEが高まっていけばPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）等のバリュエーション（投資尺度）指標の拡大に繋がっていく。

米国では簿価（解散価値）を下回る水準で取引されている上場企業の割合が1割未満にとどまるが、日本では未だ上場企業の4割がPBR「1倍割れ」の解散価値を下回っている。いずれにせよ、日本株はバブル崩壊から金融危機を経て日本経済が深いデフレの海に沈み込み、「失われた30年」を経て34年ぶりにようやくバブル最高値を更新したばかりだ。

むしろ、PBR「1倍割れ」企業が経営改革を施し収益に見合う株価が実現していけば日本の資本市場全体が底上げされ、日経平均株価の息の長い「強気相場」の継続に繋がっていく。TOPIX構成銘柄のROEは9%強と米企業の約半分に過ぎず、未だ上昇余地は大きい。

1980年代の米国「株式の再生」透写する新NISA

同米系投資家によれば、「今後、名目賃金が上昇すれば、一段と値上げがし易くなり、賃上げと値上げの好循環が実現すれば25年3月期に一段と利益率の改善が見込まれ、2025年日経平均5万円台乗せへの息の長い上昇を見込むのもこうした日本企業の『稼ぐ力』の増強に他ならない」という。

確かに、日本株の上昇が勢いづいたきっかけが企業

業績の堅調な伸びだった。2年半ばに一巡した23年4-12月期決算発表では利益が市場予想を上回る企業が優勢で、自社株買いなどの株主還元策強化を発表した企業にも買いが膨らんだ。上場企業の「稼ぐ力」の向上は23年4-12月期の売上高純利益率6.4%とリーマン危機08年以降で21年に次ぐ2番目の高さが証左となった。コロナ後に進めた生産効率化策に加え、積極的な製品値上げが採算改善を後押しした。

売上高純利益率は企業の収益性を示す代表的な指標で、最終的に売上高からどれだけ利益を生めたかが分かる。純利益を売上高で割り100をかけて算出、数値が高いほど効率よく利益を生んだ証左となる。特に、デフレ脱却により値上げがし易い環境が追い風となり、輸出主体の製造業では安定的な目安も利益率の押し上げ要因となった。

結果、上場企業23年4-12月期決算は全36業種のうち6割強となる23業種が最終損益ベースで増益または黒字転換、特に製造業では円安効果や部品不足緩和を受け自動車関連の収益が大きく伸び、値上げを進めた業種も好調裡に推移、非製造業では人の移動が活発化し交通関連やインバウンド（訪日外国人）関連の伸びが目立った。

一方、年明けから新たな少額投資非課税制度（NISA）が始まり、個人マネーの流入期待も支えになったことは言うまでもない。新NISAでは投資上限枠が拡大するだけでなく非課税期間も恒久化し、若年層など幅広い世代の資金が予想配当利回りの高い銘柄などに向かっている。



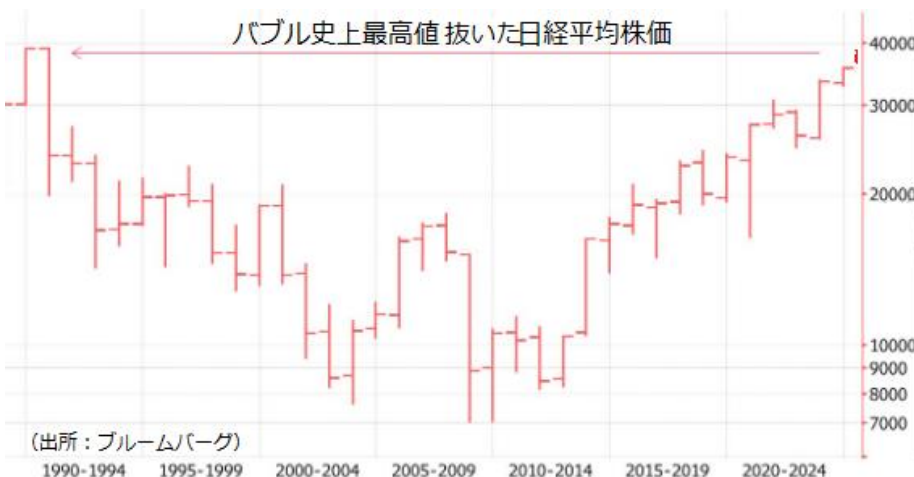
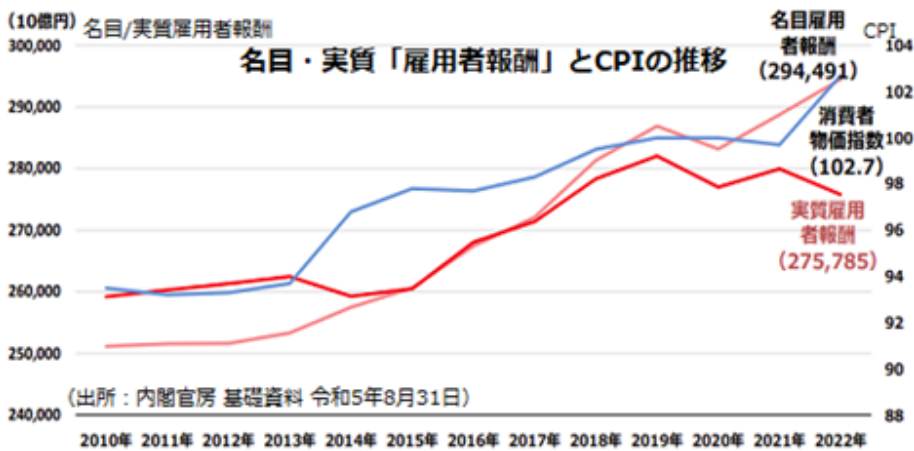
ある米系投資家によれば、「1989年12月29日の史上最高値3万8957円以来の33年ぶり高値を付けた日経平均株価を1982年から始まった米国『株式の再生』時代の写し鏡と解釈する向きが少なくない」という。

米「News Week」誌が1979年に米国「株式の死」と題する特集を組み、1966年から急落を繰り返す“1000ドル”の壁を突き破れないまま約17年間もの長きにわたり低迷を余儀なくされた米ダウ平均株価の不遇時代を活写した。

ようやくダウ平均が1000ドルの壁を突き抜けたのが、ポルカー元FRB議長のインフレ退治が成功した1982年頃であり、満を持して翌1983年に米「News Week」誌は「株式の再生」と題する特集を組み、1) 設備投資の復活、2) 企業業績の回復、3) ハイパーインフレ抑制、4) 投資信託への資金還流、5) IRA等による投資家層の拡大、6) PER（株価収益率）底入れ一等を背景に1980年代一杯、向こう10年は続く米国株「強気相場」の号砲を打ち上げた。

その後、レーガノミクス（レーガン大統領の経済政策）による減税などサプライサイド改革と減税を打ち出し経済復活、強いドルと強い米国の復活が、米ソ冷戦の勝利へ布石を打った。そして何より1980年代の米国「株式再生」を牽引したのが、個人金融資産の株式市場へのシフトだった。投資家層の拡大を目指し「ERISA法」（従業員退職所得保障法）が制定され、「IRA」（個人退職勘定）、401k（企業型確定拠出年金）等の制度整備と相まって個人マネーが株式市場に流入し、「米国民の企業オーナー化」が進んだ。

弊害が撤廃されて24年からスタートした新NISAが米国のIRAや401k等に似て投資家層の拡大を促し、17年に及ぶ米国「株式の死」の2倍を費やした「失われた30年」の日本株にようやく「株式再生」時代の到来を告げようとしている。



経済指標発表

2024/2/28 ~ 2024/3/5

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
2月28日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)			
		14:00	景気一致指数(12月)		116.2	
		14:00	景気先行CI指数(12月)		110.0	
				Cocoliveが東証グロースに新規上場(公開価格:1780円) 光フードサービスが東証グロースに新規上場(公開価格:2660円)		
		09:30	豪・消費者物価指数(1月)	3.5%	3.4%	
		10:00	NZ・ニューージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%	
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)		-15.5	
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(2月)		96.2	
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(2月)		0.07%	
		20:30	ブ・融資残高(1月)		5兆7830億レアル	
		20:30	ブ・ローン残高(1月)		1.4%	
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(1月)		5.6%	
		22:30	加・経常収支(10-12月)		-32.2億加ドル	
		22:30	米・卸売在庫(1月)		0.4%	
		22:30	米・GDP改定値(10-12月)	3.3%	3.3%	
				香港・GDP(10-12月)	4.3%	
				米・アトランタ連銀総裁が座談会に参加 米・ボストン連銀総裁が座談会に参加 米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
				ブ・G20財務相・中央銀行総裁会議(29日まで)		
				香港・証券先物委員会がシンポジウム開催		
				英・7年債入札		
				伊・5年債、10年債入札		
				独・15年債入札		
		2月29日	木	08:50	鋳工業生産指数(1月)	-7.6%
08:50	小売売上高(1月)			0.9%	-2.6%	
08:50	百貨店・スーパー売上高(1月)				2.5%	
14:00	住宅着工件数(1月)			-8.0%	-4.0%	
09:30	豪・小売売上高(1月)			1.6%	-2.7%	
17:00	台湾・GDP(10-12月)				5.12%	
17:00	スイス・GDP(10-12月)				0.3%	
17:55	独・失業率(2月)				5.8%	
19:30	印・財政赤字(1月)				7569億4千万ルピー	
20:30	ブ・基礎的財政収支(1月)				-1296億レアル	
20:30	ブ・純債務対GDP比(1月)				60.8%	
20:30	印・インフラ産業8業種生産高(1月)				3.8%	
21:00	ブ・全国失業率(1月)				7.4%	
21:00	印・年間GDP予想(2024年)			7.0%	7.3%	
21:00	印・GDP速報値(10-12月)			6.7%	7.6%	
21:00	南ア・貿易収支(1月)				141億ランド	
22:00	独・消費者物価指数(2月)				2.9%	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)					
22:30	米・個人所得(1月)			0.5%	0.3%	
22:30	米・個人消費支出(1月)			0.2%	0.7%	
22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)			2.8%	2.9%	
22:30	加・GDP(10-12月)				-1.1%	
23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(2月)				46.0	
24:00	米・中古住宅販売成約指数(1月)		8.3%			
		米・アトランタ連銀総裁が座談会に参加 米・シカゴ連銀総裁がバーチャル形式のイベントに参加 米・クリーブランド連銀総裁が講演				
3月1日	金	08:30	有効求人倍率(1月)	1.27倍	1.27倍	
		08:30	失業率(1月)	2.4%	2.4%	
		09:30	製造業PMI(2月)		47.2	
		14:00	消費者態度指数(2月)		38	
		10:30	中・製造業PMI(2月)	49.5	49.2	
		10:30	中・非製造業PMI(2月)		50.7	
		10:30	中・総合PMI(2月)		50.9	
		10:45	中・財新製造業PMI(2月)	50.7	50.8	
		14:00	印・製造業PMI(2月)			
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)			
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(2月)		3.3%	
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)		6.4%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)			
		21:00	ブ・GDP(10-12月)		2.0%	
		22:00	ブ・製造業PMI(2月)		52.8	
		23:45	米・製造業PMI(2月)			
		24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)	49.1	49.1	
		24:00	米・建設支出(1月)	0.2%	0.9%	
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(2月)		79.6	
				米・自動車販売(2月、2日までに)	1550万台	
				米・つなぎ予算一部失効期限		
				米・アトランタ連銀総裁が講演 米・サンフランシスコ連銀総裁がパネル討論会に出席		
		3月4日	月	08:50	法人企業統計調査・ソフトウェア含む全産業設備投資額(10-12月)	
09:30	豪・住宅建設許可件数(1月)				-9.5%	
3月5日	火	08:30	東京都都区CPI(2月)		1.6%	
		09:01	英小売連合(BRC)小売売上高調査(2月)		1.4%	
		09:30	豪・経常収支(10-12月)		-2億豪ドル	
		10:45	Caixinサービス部門PMI(2月)		52.7	
		17:50	独・サービス部門PMI改定値(2月)		48.2	
		18:00	欧・サービス部門PMI改定値(2月)		50.0	
		18:30	英・サービス部門PMI改定値(2月)		54.3	
		18:30	南ア・GDP(10-12月)		-0.2%	
		19:00	欧・PPI(1月)		-0.8%	
		23:45	米・サービス部門PMI改定値(2月)		51.4	
		23:45	米・総合PMI改定値(2月)		51.3	
24:00	米・製造業新規受注(1月)		0.2%			
24:00	米・ISM非製造業景況指数(2月)		53.4			

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350